

# 平成27年度「みやぎ発展税」の活用施策の概要について

宮城県経済商工観光部

## 1 「みやぎ発展税」の概要

▽「みやぎ発展税(H20年3月導入)」を活用した産業振興・震災対策施策は、**県内への産業集積と東日本大震災等の被害軽減に着実に貢献**

納税義務者	県内に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人(法人事業税に同じ) (※資本金等が1億円以下かつ所得金額が4千万円以下の法人は対象外)		
課税概要	県税条例に定める法人事業税の税率の1.05倍(法人事業税の超過課税)		
課税期間	平成20年3月1日から平成30年2月28日まで	当初は平成25年2月末まで平成24年9月に期間を5年延長	管理方法 「富県宮城推進基金」にて管理
税収の用途	<b>富県宮城の実現</b> <b>産業振興パッケージ</b> ・企業集積促進 ・中小企業技術高度化支援 ・人づくり支援 ・地域産業振興促進	県内総生産目標:10兆円 <b>震災対策パッケージ</b> ・災害に対応する産業活動基盤の強化 ・防災体制の整備	
主な成果	<b>産業振興</b> 立地奨励金 グローバル企業誘致成功 立地企業数:157件(H20~H25) 雇用創出数:約9,600名	<b>産業振興</b> 大衡IC等整備 リードタイム短縮に貢献 大衡IC~仙台塩釜港 約1時間 → 24分 (整備前) (整備後)	<b>震災対策</b> 佐沼大橋・耐震補強 震災時も落橋せず、緊急輸送道路として早期復旧に貢献 対象橋梁数:11

## 2 H27「みやぎ発展税」の活用方針

▽引き続き「産業振興」と「震災対策」に絞り活用

今後、我が県が「宮城県震災復興計画」に基づき、震災からの復興を迅速かつ着実に進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」を実現するには、震災からの復旧・復興の取組と並行して、「創造的な復興」の実現も見据えた将来的にも安定した経済基盤を構築するとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していくことが重要です。

このため、今後も県内総生産10兆円の達成及び県内産業の再興を目指す**産業振興施策(「産業振興パッケージ」)**と**地震等被害最小限化施策(「震災対策パッケージ」)**の2つの分野に絞り、効率的・効果的に活用していきます。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、当該年度の税収額とその用途を明確化するために創設した「富県宮城推進基金」により引き続き管理運営します。

## 3 H27「みやぎ発展税」の活用施策の概要

項目	事業数(前年度比)	活用額(前年度比) ※単位:千円	活用額が増加した主な取組 (※20,000千円以上)
発展税活用額合計	36 (+1)	3,171,153 (▲514,509)	—
<b>産業振興パッケージ</b>	30 (±0)	2,928,031 (▲643,310)	—
企業集積促進	6 (±0)	2,242,985 (▲799,456)	—
中小企業技術高度化支援	7 (±0)	230,924 (+115,046)	産業技術総合センター機器整備 +70,000千円 高度電子産業集積 +20,564千円 新規参入支援強化 +20,000千円
人づくり支援	5 (±0)	63,058 (+8,580)	—
地域産業振興促進	12 (±0)	391,064 (+32,520)	観光基盤整備強化 +42,600千円 アンテナショップリニューアル +42,600千円
<b>震災対策パッケージ</b>	6 (+1)	243,122 (+128,801)	—
災害に対応する産業活動基盤の強化	1 (±0)	161,166 (+132,381)	特定建築物の耐震改修 +132,381千円
防災体制の整備	5 (+1)	81,956 (▲3,580)	—

## 【参考】富県宮城推進基金の概要

▽みやぎ発展税の税収は、富県宮城推進基金に積み立てて、その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当

	H27(当初)	H26末基金残高見込	11,698,917千円
基金積立額(A)	4,374,214千円	(A) - (B)	1,203,061千円
基金充当額(B)	3,171,153千円	H27末基金残高見込	12,901,978千円
(A) - (B)	1,203,061千円		

※1 H27(当初)の基金充当額(B)には、H26以前からの繰越額を含まない。

※2 基金残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金交付に活用する方針としている。